

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災地理調査経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	応用地理部企画課		課長 中島 秀敏	
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の主要な平野とその周辺部並びに活動的な火山を対象に、資料収集、現地調査、空中写真判読、航空レーザ測量を実施し、地形分類情報データ、火山防災地形分類データ、全国活断層帯情報、精密3D電子基盤情報等を整備する。整備したこれらのデータを国・地方公共団体の防災関係機関に提供し防災計画等を支援することで、水害危険地域予測、土砂災害による危険地域の分布や火山災害予測など、地域に即した防災対策・危機管理対策に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1) 地形、表層地質、地盤条件、土地利用等について資料調査、現地調査及び空中写真判読により防災地形調査を行う。 2) 活動的で特に重点的に観測研究を行う火山、活動的火山及び潜在的爆発活力を有する火山を対象に、火山災害基礎情報を整備する。 3) 主要な活断層について、断層の詳細な位置、関連する地形の分布等の情報を整備する。 4) 航空レーザ測量により精密3Dデータを取得し、数値地図5mメッシュ(標高)を整備するとともに、精密3D地図データを作成する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	140	124	103	91	56
		補正予算	△ 0				
		繰越し等					
		計	140	124	103	91	56
		執行額	222	115	100		
	執行率 (%)	159.0%	93.1%	96.6%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果である都市圏活断層図は、地震調査研究推進本部(文部科学省)における活断層の長期評価の最も基礎となる資料として用いられる他、堺市等の地方公共団体の地域防災マップや防災計画策定、条例制定、及び学校教材等の資料として、さらには、公共施設配置や不動産の購入のための資料としても利用されている。 (定量的な成果目標を示せない理由: 目標を数値として定量的に表すことが困難であるため。)	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	全国活断層帯情報整備における整備面積とする。	活動実績 (当初見込み)	km <sup>2</sup>	2,000	1,600	2,000 (2,000)	— (2,000)
単位当たりコスト	全国活断層帯情報整備 (5,735円/km <sup>2</sup> )	算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X: 全国活断層帯情報整備に関する予算執行額(H22年度は11,469百万円) Y: 整備量 2,000km <sup>2</sup>				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	謝金	0	0				
	職員旅費	7	5				
	委員等旅費	0	0				
	測量庁費	84	50				
	計	91	56				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・洪水や土砂災害、地震災害などに対する防災計画等の基礎資料として、継続的に防災地理情報を整備することは必要不可欠である。</p> <p>・成果の活用を促進するため、地方公共団体等と連携を図り、成果の利活用に努める。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・調査にあたっては、従来から大学等と連携を図っているところであるが、平成22年度においては、連携をさらに強化し、徳島文理大学(風水害基礎情報整備)、富山大学(火山災害基礎情報整備)、東京大学等(全国活断層帯情報整備)などの大学と連携を図っている。</p> <p>・発注先の選定に当たっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から平成22年度に総合評価方式を導入した指名競争入札方式による手続きを行い、当該手続きに基づき十分な周知期間をとるとともに、随意契約においては会計法及び予算決算及び会計令に基づき、当該事業を実施できる唯一の者と契約を締結している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善⑤	<p>大学等との連携についての積極的な取組は評価できる。引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>チーム所見を踏まえ、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

国土地理院  
98百万円

職員の旅費等  
3百万円

全国の主要な平野と  
その周辺部並びに活  
動的な火山を対象に  
防災地理情報の整備。

【一般競争・指名競争・随意契約】

A. 民間企業(27社)  
85百万円

防災地理調査事業に関  
する業務、役務の提供、備  
品及び消耗品の調達。

【一般競争・指名競争・随意契約】

B. 公益法人(4社)  
10百万円

防災地理調査事業に関  
する業務、消耗品の調達。

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.アジア航測(株)首都圏営業部			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量業務	航空レーザー測量による精密3D電子基盤 情報作成業務(北九州地区)	25			
消耗品購入	空中写真購入	0			
計		25	計		0
B.(社)日本測量協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量業務	都市圏活断層図作成に関する調査	9			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)首都圏営業	航空レーザ測量による精密3D電子基盤情報作成業務(北九州地区)	25	5	76%
		空中写真購入		随意契約	-
2	国土・地域開発共同企業体	土地条件調査及び土地条件データ作成業務(九州及び関東)	21	3	89%
3	カート・富岡・丹野共同企業体	土地条件データの人工地形に係る更新	20	6	79%
		火山基本図データ作成(栗駒山)		8	65%
4	国際航業(株)東京支店	土地条件図数値データ変換プログラム作成	6	2	87%
		土地条件図の表示システムの構築		3	94%
5	(株)情報数理研究所	デジタル標高地形図作成用ソフトウェア作成	3	5	52%
6	(株)武陽堂	土地条件図数値データ修正	2	5	73%
		沿岸海域主題地理情報数値化及び火山土地条件図数値データ作成		4	60%
7	(株)ダイアカラー	空中写真焼付作業	2	1	99%
8	北海道地図(株)東京支店	精密3D地図データ作成(神戸地区)	2	5	59%
9	(株)ホサカ	備品購入	1	2	92%
10	ヤマト運輸(株)茨城主管支店	運送代	0	1	67%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本測量協会	都市圏活断層図作成に関する調査	9	2	99%
2	(財)日本地図センター	都市圏活断層図購入	1	随意契約	-
		地形図購入		1	99%
		消耗品購入		随意契約	-
3	(社)東北建設協会	消耗品購入	0	随意契約	-
4	(社)木曾シルバー人材センター	会場借り上げ	0	随意契約	-